

平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社ゴルフ・ドゥ
コード番号 3032

上場取引所 名古屋証券取引所(セントレックス)
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.golfdo.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊東龍也
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理本部長 氏名 大井康生 TEL (048) 851-3111
定時株主総会開催日予定日 平成 19 年 6 月 28 日
有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

1. 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益又は損失 (△)		経常利益又は損失 (△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	2,207	2.4	13	△88.7	6	△94.1
18 年 3 月期	2,154	53.0	115	56.1	118	45.0

	当期純利益又は損失	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	△51 -	△3,986 04	-	△7.2	0.7	0.3
18 年 3 月期	102 △17.0	9,301 96	-	19.0	14.2	5.5

(注) ①期中平均株式数 19 年 3 月期 13,006 株 18 年 3 月期 11,028 株
②売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	1,133	850	75.1	65,314 19
18 年 3 月期	971	589	60.7	53,496 16

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	83	△73	180	329
18 年 3 月期	△7	△74	120	138

2. 配当の状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
18 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

3. 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	1,270	13.4	4 -	-	5 -	-	36 -	-	2,833 97
通 期	2,600	17.8	33	155.3	33	376.6	65 -	-	5,024 18

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定な要因に基づき変動する可能性があります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 19 年 3 月期 13,028 株 18 年 3 月期 11,028 株
②期末自己株式数 19 年 3 月期 - 株 18 年 3 月期 - 株

1. 企業集団の状況

当社は、中古ゴルフクラブの買取及び販売を主たる営業目的とする「ゴルフ・ドゥ！」直営店及び「ゴルフ・ドゥ！」フランチャイズチェーン（以下「FC」という）本部の運営を主な事業内容としています。

平成19年3月31日現在の店舗数は直営店10店舗、フランチャイズ加盟店66店舗の計76店舗であります。

当社の取扱う商品・サービスは、中古ゴルフクラブの買取・販売以外にも、新品ゴルフクラブや用品の販売、ゴルフクラブのリペアサービス、直営店舗でのゴルフレッスン実施などがあります。またインターネットを利用した販売及び在庫検索による他店舗在庫の取り寄せなども行っており、一般ユーザーのゴルフに関するニーズに幅広く対応しております。

（取扱商品）

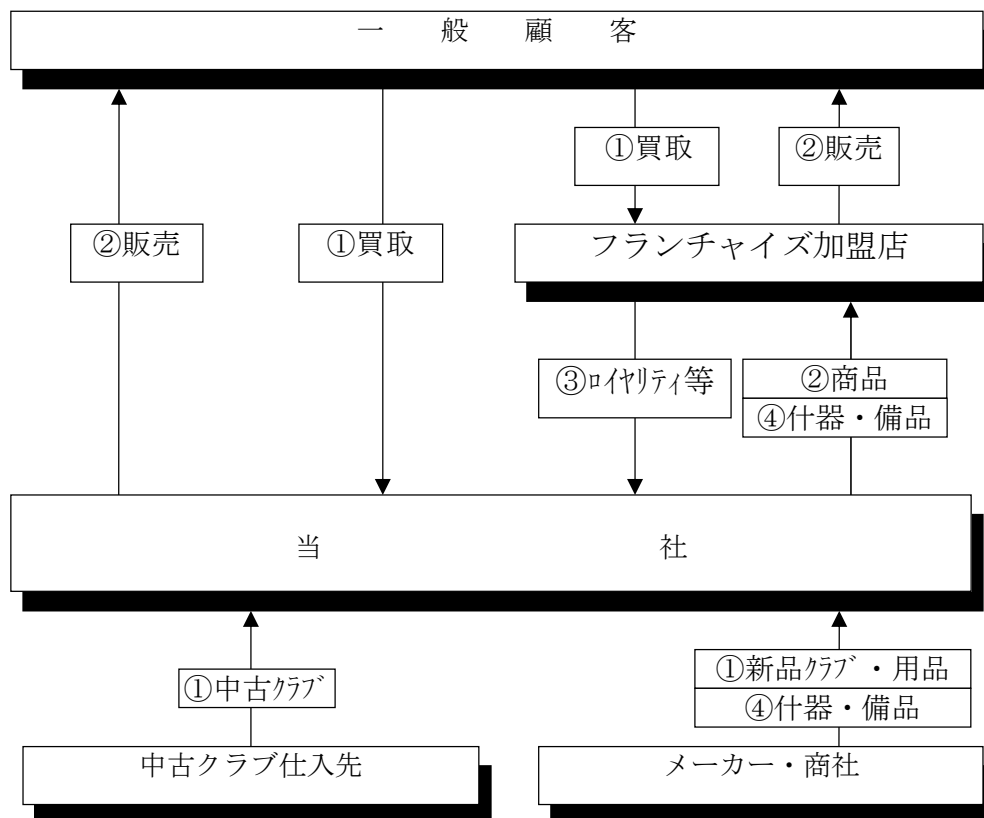
「ゴルフ・ドゥ！」において提供している主な商品及びサービスの内容は、以下のとおりであります。

商 品	ゴルフクラブ	新品・中古
	ゴルフ用品	ボール、キャディバッグ、グローブ、シューズ等
サ ー ビ ス	クラブリペア	グリップ交換、シャフト交換、ライ角調整等
	ゴルフレッスン	店内および練習場でのレッスンなど

当社は、実績のある加盟者との間でエリアフランチャイズ契約を結び、特定エリアの出店加速を推進しております。

（事業系統図）

事業系統図は、以下のとおりであります。



- ①当社は中古ゴルフクラブを店頭で一般顧客から買取る他、本部で買付け業務を行なっております。また、新品ゴルフクラブとボール・バッグなどゴルフ用品については、メーカー・商社から仕入れております。
- ②調達した商品は直営店及びフランチャイズ加盟店で販売しております。
- ③フランチャイズ加盟店は当社の提供するノウハウ・サービスの対価としてロイヤリティ、共通宣伝費などを支払います。
- ④フランチャイズ開店時に店舗用の什器・備品、POSシステムなどをメーカーから仕入れ、フランチャイズに販売しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ゴルフ・ドゥ！ブランドを通して、世界の人々に夢と感動と心の満足を提供する」を経営理念とし、「仕入と販売」を同時に繰り返す価値ある循環市場として効率的なビジネス・チャンスを生み出すゴルフ・リサイクル事業の先駆者として更なる発展をめざしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。当面は新規直営店の出店のための積極的な事業展開に有効に活用していくため、内部留保に充当する所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は企業価値を増大するため、積極的な事業拡大による売上規模の拡大と高い事業収益を目指しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視してその向上に努める所存であります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社は既存事業における直営事業での出店戦略、フランチャイズ事業における加盟店募集方式等、これまでのビジネスモデルの全面的な見直しを行い、平成 20 年 3 月期を初年度とした新 3 ヶ年経営構想の策定に着手いたしました。基本戦略として、既存事業の市場浸透、新市場の開拓、新業態の開発、多角化を柱とし、戦略を展開していくものであります。

このような戦略の下、現在当社はシステム化・パッケージ化された大型直営店舗を首都圏中心に展開しており、直営店の運営システムが当初の目的どおりに確立できた時には、規模の拡大と同時に収益力の強化が図れます。また、韓国の KOE COM 社と韓国版オンラインショップの基本合意を締結し、海外展開への足がかりとして積極的な新市場の開拓を行ってまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

当社の属するゴルフ業界は、過去 10 年の間に多くのゴルフ場が閉鎖に追い込まれ、ゴルフ用品販売額も低迷しておりました。そのような中で中古ゴルフ市場は、価格の手頃さや中古ゴルフクラブに対する個人ユーザーの認識の高まりを受けて堅調に成長して参りました。しかし、一方では従来その価値に対する認識が低かった中古ゴルフクラブの売買取手が独立した事業になるということからフランチャイズ展開や個人経営という方法で多くの事業者が参入、競争が激化し、現在ではその淘汰が進んで中古ゴルフ業界の中でも有力企業の戦略が明確になってきました。また昨今、新品ゴルフ量販店も中古ゴルフクラブの下取りとその販売をショップの中でコーナー展開するなどの方法にて参入しております。

中古ゴルフクラブ市場でお客様満足度No.1を目指す当社は、以上のような環境の下、次のような経営課題を抱え、それらに対する諸施策を実施しております。

① 直営店の店舗展開と物件の確保

一般ゴルファーの間では中古ゴルフショップの存在は知られてはいるものの、その利用はまだ低い状況にあるものと当社は認識しております。従って、当社は自社の知名度を高め、一般ゴルファーの利用を高めるために国内最大の市場である首都圏で直営店を集中的に出店する計画を進めております。さらに計画達成のための優良店舗物件の確保としては、次事業年度からは、リースバック方式による出店方式も取り入れ、計画的な出店戦略が実行できる体制の整備も進め

ております。

② フランチャイズ本部機能の強化

直営事業と並ぶ当社事業の両輪の1つであるフランチャイズ展開を今後も発展させていくには、本部機能を強化し、本部方針をフランチャイズ加盟店に徹底させると同時に加盟店側のニーズにきめ細やか、かつ柔軟・迅速に対応していく必要があります。そのために加盟店の経営指導を行うスーパーバイザーのレベルアップ、情報システムの強化を引き続き図っていきます。

③ 人材の確保と育成

直営店の出店とフランチャイズ本部機能の強化のためには人材の確保と育成が必要であり、従来の中途採用に加え、今後さらに、新卒の定期採用と教育研修制度の充実、人事制度の見直しを進めていきます。

④ 資金調達力の強化と多様化

当社では従来、新規出店については主に内部留保で対応して参りましたが、今後加速化する直営店舗の出店と情報システム投資を行なうには外部からの資金調達も必要であり、財務のバランスを取りながら資本市場からの資金調達と金融機関からの借入を行っていく方針であります。

⑤ コンプライアンス、リスク管理体制の強化

法令を遵守するだけでなく企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには小規模な経営組織といえども、コンプライアンス体制の充実・強化が急務であります。また、当社を取り巻く事業環境の変化と事業規模の拡大に伴い、従来には想定していなかった事業リスクの発生の可能性に対しても準備が必要であり、これらのリスクの発生を未然に防ぐためには内部管理体制の強化も急務であります。そのために、経営管理部門の人員増加、社内規程類の見直し、内部監査機能の強化、監査法人・顧問弁護士など社外専門家との連携をより一層密にしていく方針であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、原油価格の高騰が続いたものの、世界的な好景気と円安を背景に輸出が伸び、輸出企業を中心に企業業績が好調に推移しました。これが設備投資と雇用や所得環境の改善をもたらし、景気はこれまでの回復基調を持続いたしました。

ゴルフ業界におきましても、ゴルフ場やクラブメーカーの経営破たんがあったものの、景気回復と女子プロゴルフの人気を背景に市場には明るさが戻り始めており、平成18年秋以降、ゴルフメーカー、ゴルフ場運営会社、同業他社の新規上場も相次いでおり、業界全体としては回復基調が見え始めました。

このような経済環境のもとで、当事業年度に当社は新たに直営店2店舗を出店しました。またフランチャイズ店も4店舗出店した結果、66店舗となり全国で合計76店舗となりました。この結果、売上高は前期が21億54百万円から22億7百万円と増加しました。

これを事業部門別で見ますと、直営店売上は大型店舗である川越店、桶川末広店を出店した結果、前期の11億93百万円から14億52百万円（前年同期比21.7%増）と増加しましたが、フランチャイズ事業は前期の9億61百万円から7億54百万円（同21.5%減）となっております。

損益面では、売上総利益は前期の9億21百万円から9億4百万円（同1.9%減）となりました。さらに、直営店舗の出店計画にもとづく人件費など販売費及び一般管理費の増加があり、営業利益は前期の1億15百万円から13百万円（同88.7%減）と大幅に減少する結果となりました。

この結果、当期における売上高は22億7百万円（同2.4%増）、利益面では経常利益が6百万円、当期純損失は51百万円となりました。当期純損失の要因は、法人税等調整額42百万円を計上した事によるものであります。

(2) 財政状態

① 財政状態と流動性分析

当期末における総資産は11億33百万円（前年同期比1億61百万円増）となりました。流動資産は現預金が1億91百万円増加し、8億35百万円（同1億15百万円増）となりました。固定資産は、直営店の出店にともなう敷金・保証金やネット販売や独自のクラブ診断プログラム「SPEC PLUS(スペックプラス)」導入に伴うソフトウェアが増加し、2億97百万円（同46百万円増）となりました。流動負債は短期借入金の返済により2億3百万円（同98百万円減）となりました。

② キャッシュ・フロー分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローは83百万円の増加でしたが、直営店の出店及びネット販売に対する設備投資の支出により投資活動によるキャッシュ・フローが73百万円の支払となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入とともに短期借入金を返済した結果、1億80百万円の収入となりました。

したがって、資金は、前事業年度末に比べ1億91百万円増加し3億29百万円となりました。また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は83百万円（前年同期は7百万円の支出）となりました。

これは前年同期までの営業活動のキャッシュ・フローの減少の主な要因となっていた、売上増を目的とした新規フランチャイズ店向けのたな卸資産の積増から減少に転じたことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73百万円(前年同期は74百万円の支出)となりました。

ソフトウェアを中心とした無形固定資産の取得による支出が27百万円、直営店の出店による有形固定資産の取得による支出が35百万円、敷金・保証金拠出による支出が11百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1億80百万円となりました。

これは運転資金として借り入れた1億20百万円の返済とともに、株式発行による収入が3億円あったことによるものです。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	69.6%	60.7%	75.1%
時価ベースの自己資本率 *1	—	—	68.4%
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 *2	—	—	—
インスタント・カバレッジ ・レシオ *2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1 平成18年4月6日にセントレックスに上場いたしましたので前期までは時価がないため記載しておりません。

*2 貸借対照表に計上されている有利子負債がないため及びキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、当事業年度及び平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
(平成17年3月期以前は借入の実績はありません。)

(3) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(平成19年5月15日)現在において当社が判断したものであります。

① 中古ゴルフクラブ市場について

中古ゴルフショップの市場規模は、「2006年版 ゴルフ産業白書」(株式会社矢野経済研究所)によれば新品クラブやボール・シューズ・バッグなどの用品の販売分も含めて450～500億円程度と推計されております。

こうした中古ゴルフショップ業界は、業界としての市場確立からまだ日が浅く、未成熟な状況にあるものと当社では認識しております。このような市場で、当社では従来の中古ゴルフショップとは異なる「ロードサイドの大型できれいで品揃えが豊富、さらに試打室やリペア工房を備えた店舗」として今後も大型直営店舗の多店舗展開を図って参りますが、こうした大型直営店舗の出店を重ねていくことが、顧客嗜好に合致し、今後継続的に利益計上をなし得るかを予想するための判断材料が充分にあるとは言えない面があります。

② 取扱商品の特徴について

a 外部環境の影響について

当社は、ゴルフクラブといった嗜好品を取り扱っていることからゴルフに対する消費者の注目度やヒット商品の有無、流行、天候、景気などが中古ゴルフクラブに対する消費者の購買行動に与える影響は大きく、これらの動向次第で当社の業績に影響を与える可能性があります。

また平成 20 年からゴルフ競技に関するルール改正により高反発クラブが、全面的にルール違反となります。当社では、今後のメーカーの対応と消費者の反応、クラブ相場の流れを総合的に判断して対応する所存ではありますが、ゴルフ競技に関するルール改正が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中古品を取り扱うことについて

店頭で「豊富な品揃え」をすることは、当社の差別化戦略の柱であり、既存店舗においては店頭における個人客からの買取り、新規出店においては本社商品仕入部門における業者からの買付けを主に行うことで商材の調達を行っております。また販売量の増加に伴う在庫不足に対しては、新たな買付拠点の設置、新規の業者買付ルートの開拓、直営店・フランチャイズをネットワークでつないだ共通在庫システムの活用を行うことなどで対応しております。

ただし、一般的に中古品商材は、通常の商材と異なり流通量に限りがあるため仕入量の調節が難しいという性格を持っております。中古ゴルフクラブも例外ではなく、計画通りの商材確保が達成できない場合には出店計画や販売計画の見直しを行なうことや、または数量確保に伴う仕入価格の上昇により当社の業績に影響を与える可能性があります。また、販売面においても中古ゴルフクラブの販売価格は新品クラブ価格の影響を受けやすく、所謂新品量販店での新品クラブの値下時期が早まり、それと同時に値崩れが起こると中古クラブの販売価格も影響を受けざるを得なくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社との競合状態について

「2006 年版 ゴルフ産業白書」(株式会社矢野経済研究所)によれば、平成 18 (2006) 年の中古ゴルフショップの総店舗数は約 550 店舗程度と推計されております。

中古クラブは、流通している数量が限られた商材であるので、店舗運営する側にとってはどれだけ優良な商材を確保するかが、重要な要素となっております。今後更に中古ゴルフショップの店舗が増加し、同一商圈内に競合他社が進出する場合には、商材不足が深刻化し、競争が激化する可能性があります。また、新品量販店が中古クラブの買取・販売にも進出しており、業態を超えた競争激化も予想されます。

そのため、競争激化による買取価格の上昇または販売価格の下落等により採算が悪化した場合には、当社の業績に影響をもたらす可能性があります。

④ フランチャイズ展開について

フランチャイズ加盟店の出店については、事前の綿密な市場・物件調査から社内各部門により構成される出店審査会を経て出店場所と時期が最終的に決定されますが、外部環境の急変等により出店数や出店時期が当社の計画通りに進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ・システムは、フランチャイズ加盟店と本部である当社が対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であり、当社及びフランチャイズ加盟店のいずれもその役割を果たす必要があります。当社では、「ゴルフ・ドゥ！」という同一店舗名でチェーン展開を行ない、フランチャイズ加盟店に対し当社独自のノウハウ・商品を提供する一方、「共存共栄」の立場から問題点を共有し、解決可能なコンサルティングを行なうことで信頼関係を維持し、契約の継続と事業の発展を図っております。しかし、一方で不祥事等が起きた場合には全体のブランドイメージが損なわれ、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、事前の予告がない限り契約期間終了後自動更新されますが、契約期間終了前でも当社とフランチャイジー(フランチャイズ加盟店)が合意の上、フランチャイズ加盟店からの申出に基づく契約解除も認められておりますので、現在加盟中のフランチャイズが解約違約金を支払って、契約を解除する可能性があります。

⑤ 直営店の出店と出店費用について

当社は、フランチャイズで中古ゴルフクラブリサイクルショップ「ゴルフ・ドゥ！」の展開を進める一方、平成 19 年 3 月 31 日現在、埼玉県 8 店舗、東京都 2 店舗で直営店を出店しております。直営店のコンセプトは「ロードサイドの大型できれいで品揃えが豊富、さらに試打室やリペア工房を備えた店舗」であり、今後はこのような大型店中心の店舗展開を図っていく方針であります。出店に際しては十分な準備期間を設けて好立地の物件の確保を目指しておりますが、立地、家賃、店舗面積など全ての条件を満たす物件は少なく、計画通りに店舗を確保できない場合もあり、このような場合には出店時期の遅れや予定以上の経費の発生というかたちで当社の業績に影響を与える可能性があります。また、大型店出店費用の大半は利益の内部留保と金融機関からの借入で賄う予定であります。ただし、資金調達が計画通りに実施できない場合は、出店計画を見直すことになり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社における直営店出店は物件の賃借が基本であり、契約に際しては賃貸人に対し敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成 19 年 3 月期末において 1 億 3 百万円(総資産に対して 9.2%)であります。今後直営店舗の大型化と出店数の増加に伴い差入保証金残高も増加していく見通しであります。なお、当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、当社に起因しない賃貸人側の諸事情の発生等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

⑦ 法的規制について

a 古物営業法による規制

当社直営店及びフランチャイズ加盟店で行なう中古ゴルフクラブの買取り及び販売は、盗品等の混入の恐れがあるため、営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により許可を得ることが義務付けられております(同法 3 条)。当社は現在、埼玉県と東京都、兵庫県に営業所(本社)があり、3 都県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	埼玉県公安委員会	第 431010007249 号
	東京都公安委員会	第 305510007311 号
	兵庫県公安委員会	第 631360600001 号

古物営業法の規定では、買取り商品が盗品であると発覚した場合、1 年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされており(同法 20 条)、返還する商品については損失が発生いたします。

現在まで当社は同法に基づく監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はございませんが、当社が同法に定める規制に違反した場合には、許可の取消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中小小売商業振興法による規制

当社は、フランチャイズ展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」による規制を受けております。当社がフランチャイズ加盟店を募集するには、「中小小売商業振興法」の規制により、当社のフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。

今後当社はフランチャイズ加盟店との関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイズ加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 特定商取引に関する法律

当社が運営している「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、「特定商取引に関する法律」の通信販売に該当し、広告の記載義務などその適用を受けております。当社は同法の規定を遵守して業務を行っておりますが、同法を違反した場合には、違反の旨の公表や通信販売に関する

業務の停止命令があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

古物営業法に関する規制により、商品を買う際、相手先の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされておりますが、当社ではこれら個人情報を帳簿等に記載または電磁的方法により記録しております。当社では店頭販売等の業務において、顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載または電磁的方法により記録し、管理しております。また、当社に対する愛着を一層高めてもらうことを目的とした各種販売キャンペーンを実施しております。当該企画の開催に当たっては、参加者の氏名、生年月日、住所、電話番号、ゴルフ歴、ゴルフキャリアを参加申込書にて記入していただいております。記入された情報は、大会を円滑に運営するために使用されております。

このように当社では、事業遂行上各ルートから個人情報に接しているため、多くの個人情報が当社に蓄積されており、当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱業者に該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

このため当社では、個人情報の取扱いについて、従業員及びフランチャイズ加盟店に対する情報セキュリティ教育を実施しております。しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社のみならず、フランチャイズ加盟店、販売キャンペーン等の受託企業において類似の事態が発生した場合も、当社に対する信用低下に繋がり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 小規模な組織体制について

平成19年3月31日現在、当社は取締役6名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、従業員57名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた体制になっております。今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成

中古ゴルフショップの存在に対する認知度が高まると共に、中古ゴルフショップに対する顧客の要求水準は年々高まっているものと当社では認識しております。当社はこうした顧客の要求水準を満たすとともに今後事業規模を更に拡大するために直営店におけるアルバイトも含めた人材育成プランを導入しております。そして、直営店で育った人材をフランチャイズ加盟店指導にあたらせて直営店とフランチャイズの品質を均一化していく方針であります。しかしながら、顧客の要求水準を満たすサービスを提供しうる人材の育成・確保を当社ができなかった場合には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 税務上の繰越欠損金を有していること

当社は、事業開始年度から税務上の繰越欠損金を有しており、現在まで住民税の均等割りのみの負担となっておりますが、当社の利益が拡大してきた場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され法人税等が発生することになります。従って、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では、業績の伸張の状況と当期純利益の伸びが連動しないことが考えられます。

(4) 通期の見通し

次期の見通しにつきましては、我が国経済は、前期同様に、原油価格の高騰が懸念材料ではありますが、引き続き世界的な好景気と円安を背景に輸出が伸び、輸出企業を中心に企業業績は好調に推移、景気はこれまでの回復基調を持続するものと思われれます。

ゴルフ業界におきましても、景気回復と女子プロゴルフの人気を背景にして、さらには団塊世代の大量退職などがゴルフ人口の拡大に寄与するものと考えられ、クラブ・用品市場でも、回復基調が前期同様に持続すると考えられます。

このような状況のもとで、当社は、「ゴルフ・ドゥ！」ブランドの浸透と、経営理念である「ゴルフ・ドゥ！ブランドを通して、世界の人々に夢と感動と心の満足を提供する」ことを体現することを目的とした中期経営計画「Reborn2010」初年度として、直営店舗を中心とした150坪クラスの大型店舗を東京都下、埼玉、千葉、神奈川においてドミナント出店することを計画しております。また、フランチャイズ加盟店につきましては、4店舗の新規出店を予定しております。

さらに、店舗在庫の効率的な流通チャネルとして、インターネットでの販売にも、積極的に取り組んでまいります。前期において、韓国 KOECOM 社との共同事業として韓国での「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」も開設し、国内のみならず海外でのインターネット販売のインフラが整いました。平成20年3月期は、これらのインターネットでの販売を拡充し、さらには別の収益事業への模索を行ってまいります。

また、前期に導入いたしました独自のクラブ診断プログラム「SPEC PLUS(スペックプラス)」による接客力強化・店頭販売力強化による店舗売上の底上げを図ってまいります。

以上のことから、平成20年3月期の業績見通しは、売上高26億円(前期比3億93百万円増)、利益面では経常利益が33百万円(前期比26百万円増)、当期純利益は65百万円(前期比1億17百万円増)を見込んでおります。

尚、半期ごとの業績見通しは、上半期は売上高12億70百万円、経常利益5百万円、当期純利益36百万円、下半期は売上高13億30百万円、経常利益28百万円、当期純利益29百万円となります。

上半期と下半期の差異要因といたしましては、以下の通りであります。

① 売上高

当期は、直営店を新規に3店舗出店する計画であります。期中に順次開店をさせていきます。したがって、下半期はオフシーズンにあたり1店舗当たり売上高が低下する傾向にありますが、店舗数が増えることによって、ほぼその低下分を補う結果となり、上半期・下半期ほぼ同程度の売上を見込んでおります。

② 経常利益

直営店の新規出店は、開業月に費用負担がありその後段階的に収益力が高まることから下半期の利益が約21百万円多くなります。

さらに、広告宣伝費やキャンペーンの為に販売促進費が、ゴルフシーズンの始まりに合わせて企画されていることにより上半期の費用が約6百万円多くなる予定であります。

③ 当期純利益

法人税等調整額が上半期では約34百万円利益を増加させる要因となっております。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		138,021		329,158		
2. 売掛金		92,147		101,185		
3. 商品		417,777		376,521		
4. 貯蔵品		2,638		3,123		
5. 前払費用		19,995		18,235		
6. 繰延税金資産		60,511		17,913		
7. その他		286		1,091		
貸倒引当金		△11,214		△11,953		
流動資産合計		720,162	74.1	835,274	73.7	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		82,653		93,500		
減価償却累計額		19,005	63,647	20,417	73,083	
2. 構築物		12,132		16,316		
減価償却累計額		3,528	8,604	3,832	12,484	
3. 車両運搬具		5,800		6,223		
減価償却累計額		4,016	1,783	3,974	2,249	
4. 工具器具備品		113,945		144,038		
減価償却累計額		70,536	43,408	90,509	53,528	
5. 建設仮勘定			1,243		120	
有形固定資産合計			118,688		141,465	12.5
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権			923		923	
2. ソフトウェア			20,846		36,178	
3. ソフトウェア仮勘定			4,410		682	
無形固定資産合計			26,180		37,785	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		12,775		12,775	
2. 長期貸付金		1,122		333	
3. 長期前払費用		1,229		1,933	
4. 敷金・保証金		92,717		103,825	
貸倒引当金		△1,122		△333	
投資その他の資産合計		106,723	11.0	118,534	10.5
固定資産合計		251,591	25.9	297,785	26.3
資産合計		971,754	100.0	1,133,060	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		84,415		63,590	
2. 短期借入金	※2	120,000		—	
3. 未払金		32,461		55,865	
4. 未払費用		28,283		36,643	
5. 未払法人税等		7,006		5,753	
6. 未払消費税等		3,619		10,254	
7. 前受金		2,750		—	
8. 預り金		1,683		4,268	
9. 賞与引当金		6,560		16,532	
10. ポイント引当金		15,860		10,910	
流動負債合計		302,641	31.1	203,818	18.0
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		14,357		22,528	
2. 預り保証金		64,800		55,800	
固定負債合計		79,157	8.2	78,328	6.9
負債合計		381,798	39.3	282,147	24.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1	363,748	37.4	—	—
II 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		226,207		—	
利益剰余金合計		226,207	23.3	—	—
資本合計		589,955	60.7	—	—
負債・資本合計		971,754	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※1	—	—	499,748	44.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		176,800	
資本剰余金合計		—	—	176,800	15.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		174,364	
利益剰余金合計		—	—	174,364	15.4
株主資本合計		—	—	850,913	75.1
純資産合計		—	—	850,913	75.1
負債・純資産合計		—	—	1,133,060	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17年4月 1日 至 平成 18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			2,154,983	100.0		2,207,104	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		232,488			417,777		
2. 当期商品仕入高		1,433,737			1,273,409		
合計		1,666,225			1,691,186		
3. 他勘定振替高	※1	14,790			11,617		
4. 商品期末たな卸高		417,777	1,233,657	57.2	376,521	1,303,047	59.0
売上総利益			921,325	42.8		904,056	41.0
III 販売費及び一般管理費	※3		805,717	37.4		890,995	40.4
営業利益			115,607	5.4		13,060	0.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		33			205		
2. 受取手数料		960			1,731		
3. 自動販売機手数料		1,888			1,867		
4. 加盟契約解約違約金		—			830		
5. 保険求償差益		971			—		
6. 雑収入		448	4,302	0.2	1,449	6,084	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		700			45		
2. 株式交付費		—			11,904		
3. リペア作業補償費用等		202			—		
4. 雑損失		249	1,153	0.1	230	12,180	0.6
経常利益			118,757	5.5		6,964	0.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		935	935	0.1	1,161	1,161	0.1
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	5,233			68		
2. 減損損失	※4	4,170			5,516		
3. 投資有価証券評価損		18,724		—	—		
4. 合意解約精算金		—	28,128	1.3	6,000	11,585	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			91,563	4.3		△3,458	△0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 17年4月 1日 至 平成 18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		5,046			5,785		
法人税等調整額		△16,064	△11,018	△0.5	42,597	48,383	2.2
当期純利益又は当期 純損失 (△)			102,582	4.8		△51,842	△2.4

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	363,748		226,207	589,955	589,955
事業年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	136,000	176,800		312,800	312,800
当期純損失 (千円)			△51,842	△51,842	△51,842
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,000	176,800	△51,842	260,957	260,957
平成19年3月31日 残高 (千円)	499,748	176,800	174,364	850,913	850,913

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△: 税引前当期純損失)		91,563	△3,458
減価償却費		32,403	39,164
長期前払費用償却額		315	395
貸倒引当金の減少額		△935	△49
退職給付引当金の増加額		9,893	8,171
賞与引当金の増加額 (△: 減少額)		△1,085	9,971
ポイント引当金増加額 (△: 減少額)		7,160	△4,950
受取利息及び受取配当金		△33	△205
投資有価証券評価損		18,724	—
株式交付費		—	11,904
支払利息		700	45
減損損失		4,170	5,516
有形固定資産除却損		5,233	68
長期前払費用増加額		△752	△1,100
売上債権の減少額 (△: 増加額)		4,289	△9,038
たな卸資産の減少額 (△: 増加額)		△189,801	38,108
その他流動資産の減少額 (△: 増加額)		△9,739	954
仕入債務の増加額 (△: 減少額)		15,548	△20,825
未払金の増加額 (△: 減少額)		△2,271	7,586
未払費用の増加額		7,185	8,360
未払消費税等の増加額		2,012	7,400
その他流動負債の増加額 (△: 減少額)		507	△164
預り保証金の増加額 (△: 減少額)		5,000	△9,000
小計		91	88,857
利息及び配当金の受取額		32	173
利息の支払額		△809	△45
法人税等の支払額		△6,580	△5,045
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,264	83,939

		前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△49,515	△35,599
無形固定資産の取得による支出		△12,169	△27,780
貸付金の回収による収入		773	788
敷金・保証金拋出による支出		△15,974	△18,107
敷金・保証金返還による収入		2,810	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△74,075	△73,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△:減少額)		120,000	△120,000
株式発行による収入		—	300,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		120,000	180,893
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		38,659	191,136
VI 現金及び現金同等物の期首残高		99,362	138,021
VII 現金及び現金同等物の期末残高		138,021	329,158

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品…総平均法に基づく原価法を採用しております。 (2)貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="603 898 884 1043"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	3年～24年	構築物	10年～15年	車両運搬具	2年～ 6年	工具器具備品	2年～15年	<p>(1)有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="1069 898 1350 1043"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	建物	3年～24年	構築物	10年～20年	車両運搬具	2年～ 6年	工具器具備品	2年～15年
建物	3年～24年																	
構築物	10年～15年																	
車両運搬具	2年～ 6年																	
工具器具備品	2年～15年																	
建物	3年～24年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	2年～ 6年																	
工具器具備品	2年～15年																	
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 ポイント使用による将来の費用負担に備えるため、直営店が発行しているポイントの期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。</p>	<p>(賞与引当金の支給対象期間) 給与規程改正に伴い従来夏季賞与の支給対象期間を12月から5月までとしておりましたが、当期より同賞与の対象期間を10月から3月まで、と変更いたしました。 当該変更に伴い、従来の支給対象期間によった場合と比較して、賞与引当金が6,405千円増加しておりますが、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)ポイント引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 〔「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)〕及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は4,170千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">――</p>	<p style="text-align: center;">――</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は856,178千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">44,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,028株</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当期末における借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座借越限度額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	44,000株	発行済株式総数	普通株式	11,028株	当座借越限度額		200,000千円	借入実行残高		120,000千円	差引額		80,000千円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">44,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,028株</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当期末における借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座借越限度額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	44,000株	発行済株式総数	普通株式	13,028株	当座借越限度額		400,000千円	借入実行残高		－千円	差引額		400,000千円
授権株式数	普通株式	44,000株																													
発行済株式総数	普通株式	11,028株																													
当座借越限度額		200,000千円																													
借入実行残高		120,000千円																													
差引額		80,000千円																													
授権株式数	普通株式	44,000株																													
発行済株式総数	普通株式	13,028株																													
当座借越限度額		400,000千円																													
借入実行残高		－千円																													
差引額		400,000千円																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">846 (千円)</td></tr> <tr><td>FC運営費</td><td style="text-align: right;">2,295</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">5,012</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,030</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>14,790</u></td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物4,705千円、構築物315千円、工具器具備品212千円であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>FC運営費</td><td style="text-align: right;">82,673 (千円)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,726</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">47,661</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,600</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">157,072</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">96,785</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">45,058</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,403</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,560</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,523</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,160</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を直営店舗と捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>与野東口店 (埼玉県さいたま市)</td><td>店舗</td><td>建物、構築物、 工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗の閉鎖を決定したことにより、与野東口店の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,170千円)を減損損失として特別損失に計上しております。与野東口店の回収可能価額は正味売却価額を用いております。</p>	販売促進費	846 (千円)	FC運営費	2,295	消耗品費	5,012	固定資産	2,605	その他	4,030	合計	<u>14,790</u>	FC運営費	82,673 (千円)	広告宣伝費	16,726	販売促進費	47,661	役員報酬	43,600	給与	157,072	地代家賃	96,785	支払手数料	45,058	減価償却費	32,403	長期前払費用償却費	315	賞与引当金繰入額	6,560	退職給付引当金繰入額	10,523	ポイント引当金繰入額	7,160	場所	用途	種類	与野東口店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">587 (千円)</td></tr> <tr><td>FC運営費</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">5,915</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,275</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>11,617</u></td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、車両運搬具42千円、工具器具備品26千円であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は82%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>FC運営費</td><td style="text-align: right;">84,516 (千円)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,206</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">34,543</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,000</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">196,332</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">68,400</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">109,019</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,926</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,164</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,532</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,171</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、資産グルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を直営店舗と捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東大宮店 (埼玉県さいたま市)</td><td>店舗</td><td>建物、構築物、 工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識の要否を検討した結果、東大宮店の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5,516千円)を減損損失として特別損失に計上しております。東大宮店の回収可能価額は正味売却価額を用いております。</p>	販売促進費	587 (千円)	FC運営費	192	消耗品費	5,915	固定資産	2,647	その他	2,275	合計	<u>11,617</u>	FC運営費	84,516 (千円)	広告宣伝費	28,206	販売促進費	34,543	役員報酬	46,000	給与	196,332	雑給	68,400	地代家賃	109,019	支払手数料	51,926	減価償却費	39,164	長期前払費用償却費	395	貸倒引当金繰入額	1,112	賞与引当金繰入額	16,532	退職給付引当金繰入額	8,171	場所	用途	種類	東大宮店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品
販売促進費	846 (千円)																																																																																						
FC運営費	2,295																																																																																						
消耗品費	5,012																																																																																						
固定資産	2,605																																																																																						
その他	4,030																																																																																						
合計	<u>14,790</u>																																																																																						
FC運営費	82,673 (千円)																																																																																						
広告宣伝費	16,726																																																																																						
販売促進費	47,661																																																																																						
役員報酬	43,600																																																																																						
給与	157,072																																																																																						
地代家賃	96,785																																																																																						
支払手数料	45,058																																																																																						
減価償却費	32,403																																																																																						
長期前払費用償却費	315																																																																																						
賞与引当金繰入額	6,560																																																																																						
退職給付引当金繰入額	10,523																																																																																						
ポイント引当金繰入額	7,160																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																					
与野東口店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品																																																																																					
販売促進費	587 (千円)																																																																																						
FC運営費	192																																																																																						
消耗品費	5,915																																																																																						
固定資産	2,647																																																																																						
その他	2,275																																																																																						
合計	<u>11,617</u>																																																																																						
FC運営費	84,516 (千円)																																																																																						
広告宣伝費	28,206																																																																																						
販売促進費	34,543																																																																																						
役員報酬	46,000																																																																																						
給与	196,332																																																																																						
雑給	68,400																																																																																						
地代家賃	109,019																																																																																						
支払手数料	51,926																																																																																						
減価償却費	39,164																																																																																						
長期前払費用償却費	395																																																																																						
貸倒引当金繰入額	1,112																																																																																						
賞与引当金繰入額	16,532																																																																																						
退職給付引当金繰入額	8,171																																																																																						
場所	用途	種類																																																																																					
東大宮店 (埼玉県さいたま市)	店舗	建物、構築物、 工具器具備品																																																																																					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>																
<p>減損当該資産については他の直営店舗への転用が不可能であり、正味売却価額については0と認識しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,956千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170千円</td> </tr> </table>	建物	3,956千円	構築物	158	工具器具備品	54	計	4,170千円	<p>減損当該資産については他の直営店舗への転用が不可能であり、正味売却価額については0と認識しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,259千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,516千円</td> </tr> </table>	建物	4,259千円	構築物	742	工具器具備品	514	計	5,516千円
建物	3,956千円																
構築物	158																
工具器具備品	54																
計	4,170千円																
建物	4,259千円																
構築物	742																
工具器具備品	514																
計	5,516千円																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在) (千円)</p>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在) (千円)</p>
現金及び預金勘定 <u>138,021</u>	現金及び預金勘定 <u>329,158</u>
現金及び現金同等物 <u>138,021</u>	現金及び現金同等物 <u>329,158</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

重要性が乏しいので、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項により、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,775	12,775

(注) 前事業年度において、有価証券について 18,724 千円 (その他有価証券で時価のない株式 31,500 千円)

減損処理を行っております。

なお、減損処理にあつたては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 3 月 31 日) 退職給付債務 14,357 千円 退職給付引当金 14,357 千円</p> <p>(注) 当社は、退職給付の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,523 千円 退職給付費用 10,523 千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 19 年 3 月 31 日) 退職給付債務 22,528 千円 退職給付引当金 22,528 千円</p> <p>(注) 当社は、退職給付の算定方法として簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 8,171 千円 退職給付費用 8,171 千円</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,241</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,423</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,657</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,611</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">合計 <u>60,511</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>6,215</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">小計 53,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△53,960</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">合計 <u>—</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,241	ポイント引当金	6,423	賞与引当金	2,657	未払事業税	1,394	繰越欠損金	45,183	その他	<u>2,611</u>	繰延税金資産	合計 <u>60,511</u>	減価償却費損金算入限度超過額	381	繰越欠損金	47,362	その他	<u>6,215</u>	繰延税金資産	小計 53,960	評価性引当額	<u>△53,960</u>	繰延税金資産	合計 <u>—</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">4,418</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,695</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損引当金</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,696</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">小計 19,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,219</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">合計 <u>17,913</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">387</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,234</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">85,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>9,139</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">小計 97,065</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△97,065</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">合計 <u>—</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,009	ポイント引当金	4,418	賞与引当金	6,695	未払事業税	1,566	棚卸資産評価損引当金	1,745	その他	<u>2,696</u>	繰延税金資産	小計 19,133	評価性引当額	<u>△1,219</u>	繰延税金資産	合計 <u>17,913</u>	減価償却費損金算入限度超過額	387	減損損失	2,234	繰越欠損金	85,303	その他	<u>9,139</u>	繰延税金資産	小計 97,065	評価性引当額	<u>△97,065</u>	繰延税金資産	合計 <u>—</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,241																																																										
ポイント引当金	6,423																																																										
賞与引当金	2,657																																																										
未払事業税	1,394																																																										
繰越欠損金	45,183																																																										
その他	<u>2,611</u>																																																										
繰延税金資産	合計 <u>60,511</u>																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	381																																																										
繰越欠損金	47,362																																																										
その他	<u>6,215</u>																																																										
繰延税金資産	小計 53,960																																																										
評価性引当額	<u>△53,960</u>																																																										
繰延税金資産	合計 <u>—</u>																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,009																																																										
ポイント引当金	4,418																																																										
賞与引当金	6,695																																																										
未払事業税	1,566																																																										
棚卸資産評価損引当金	1,745																																																										
その他	<u>2,696</u>																																																										
繰延税金資産	小計 19,133																																																										
評価性引当額	<u>△1,219</u>																																																										
繰延税金資産	合計 <u>17,913</u>																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	387																																																										
減損損失	2,234																																																										
繰越欠損金	85,303																																																										
その他	<u>9,139</u>																																																										
繰延税金資産	小計 97,065																																																										
評価性引当額	<u>△97,065</u>																																																										
繰延税金資産	合計 <u>—</u>																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成18年3月31日現在)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">△12.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△49.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△ 0.2</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△12.0</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	9.8	税務上の欠損金	△12.9	評価性引当額	△49.4	その他	<u>△ 0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、主要な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																										
住民税均等割額	9.8																																																										
税務上の欠損金	△12.9																																																										
評価性引当額	△49.4																																																										
その他	<u>△ 0.2</u>																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.0																																																										

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	53,496.16円	1株当たり純資産額	65,314.19円
1株当たり当期純利益金額	9,301.96円	1株当たり当期純損失金額	3,986.04円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	102,582	△51,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	102,582	△51,842
期中平均株式数 (株)	11,028	13,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>ストックオプションとしての 新株予約権</p> <p>第1回 平成17年3月1日発行 240株</p> <p>第2回 平成17年8月1日発行 191株</p> <p>第3回 平成17年月1日発行 100株</p>	<p>ストックオプションとしての 新株予約権</p> <p>第1回 平成17年3月1日発行 240株</p> <p>第2回 平成17年8月1日発行 181株</p> <p>第3回 平成17年月1日発行 100株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社株式は名古屋証券取引所の承認を得て平成18年4月6日にセントレックス市場に上場しております。上場にあたり、平成18年3月3日及び平成18年3月15日開催の取締役会において下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月5日に払込が完了いたしました。この結果、平成18年4月7日付で資本金は499,748千円、発行済株式総数は13,028株となっております。</p> <p>(1) 募集の方法 ブックビルディング方式 による一般募集</p> <p>(2) 種類 普通株式</p> <p>(3) 発行数 2,000株</p> <p>(4) 発行価格 1株につき170,000円</p> <p>(5) 引受価額 1株につき156,400円</p> <p>(6) 発行価額 1株につき136,000円</p> <p>(7) 資本組入額 1株につき68,000円</p> <p>(8) 発行価額の総額 272,000千円</p> <p>(9) 払込金額の総額 312,800千円</p> <p>(10) 資本組入額の総額 136,000千円</p> <p>(11) 申込期日 平成18年4月3日</p> <p>(12) 払込期日 平成18年4月5日</p> <p>(13) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(14) 資金の用途 直営新規出店のための設備資金及び借入金返済に充当する予定であります。</p>	—

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年比 (%)
直 営(千円)	738,437	714,677	96.8
フランチャイズ(千円)	695,300	558,873	80.4
合計(千円)	1,433,737	1,273,409	88.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の商品販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年比 (%)
直 営(千円)	1,193,428	1,452,251	121.7
フランチャイズ(千円)	961,554	754,852	78.5
合計(千円)	2,154,983	2,207,104	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

平成18年11月10日の臨時株主総会において、中川公隆が取締役に選任されております。